

中小企業診断士 | 1次試験対策「直前対策資料」

経済学・経済政策

担当講師：土居 寛二

経済学 論点別ランクリスト

直近10年間の出題率 (注)その他を除く

論点No	論点名	出題率	ランク
4	45度線分析と乗数理論	7.9%	A
57	生産関数と限界生産性	6.6%	A
53	効用理論	5.3%	A
18	総需要曲線と総供給曲線	4.8%	B
5	国民所得統計	4.0%	B
43	競争市場の資源配分機能	4.0%	B
13	景気動向指数	3.5%	B
17	クラウディング・アウトと流動性のわな	3.5%	B
29	貿易政策	3.5%	B
41	供給の価格弾力性	3.5%	B
40	需要の価格弾力性	3.1%	B
52	ゲーム理論	3.1%	B
55	代替効果と所得効果	3.1%	B
58	費用曲線とサンクコスト	3.1%	B
33	国際マクロ政策の分析	2.6%	B
45	外部不経済の解消	2.6%	B
21	ハイパワードマネーと貨幣乗数	2.2%	B
23	政府支出と財政政策	2.2%	B
54	予算制約と消費者の選択行動	2.2%	B
62	独占の弊害と寡占化の協調行動	2.2%	B
14	IS曲線	1.8%	B
15	LM曲線	1.8%	B
22	資本市場・金融市場	1.8%	B
31	為替レート	1.8%	B
3	有効需要の原理	1.3%	B
19	雇用と物価水準	1.3%	B
27	比較優位と比較劣位	1.3%	B
34	ケインズ理論	1.3%	B
46	公共財の性質と公共料金	1.3%	B
47	費用逓減産業	1.3%	B
49	逆選択とモラルハザード	1.3%	B
56	利益最大化仮説	1.3%	B

11月まで5割

30	国際収支表	0.9%	C
42	市場均衡・不均衡	0.9%	C
69	経済成長の要因分析	0.9%	C
6	雇用統計	0.4%	C
8	消費者物価指数	0.4%	C
12	産業連関表	0.4%	C
20	マネーストックと信用創造	0.4%	C
25	景気循環論	0.4%	C
26	インフレーションとデフレーション	0.4%	C
32	国際収支均衡線	0.4%	C
36	マネタリズム	0.4%	C
44	外部効果	0.4%	C
50	期待効用理論	0.4%	C
59	収獲逓増・逓減	0.4%	C
60	規模の経済性・範囲の経済性	0.4%	C
61	市場構造と競争モデル	0.4%	C
63	製品差別化と独占的競争	0.4%	C
65	研究開発と技術革新	0.4%	C
1	国民所得概念と国民経済計算	0.0%	C
2	貯蓄と投資	0.0%	C
7	鉱工業生産指数	0.0%	C
9	国内企業物価指数	0.0%	C
10	工業統計	0.0%	C
11	商業統計	0.0%	C
16	IS-LM曲線	0.0%	C
24	貨幣理論と金融政策	0.0%	C
28	ヘクシャー＝オリーソン定理	0.0%	C
35	サブプライド・エコノミクス	0.0%	C
37	古典派と新古典派理論	0.0%	C
38	新保守主義とシカゴ派	0.0%	C
39	新制度主義経済学	0.0%	C
48	取引費用概念	0.0%	C
51	プリンシパル・エージェント概念	0.0%	C
64	参入障壁と市場成果	0.0%	C
66	事業活動の国際化と通商政策	0.0%	C
67	中小企業と産業政策	0.0%	C
68	規制緩和と民営化	0.0%	C
70	所得の不平等度	0.0%	C
71	行動経済学	0.0%	C

講師厳選！

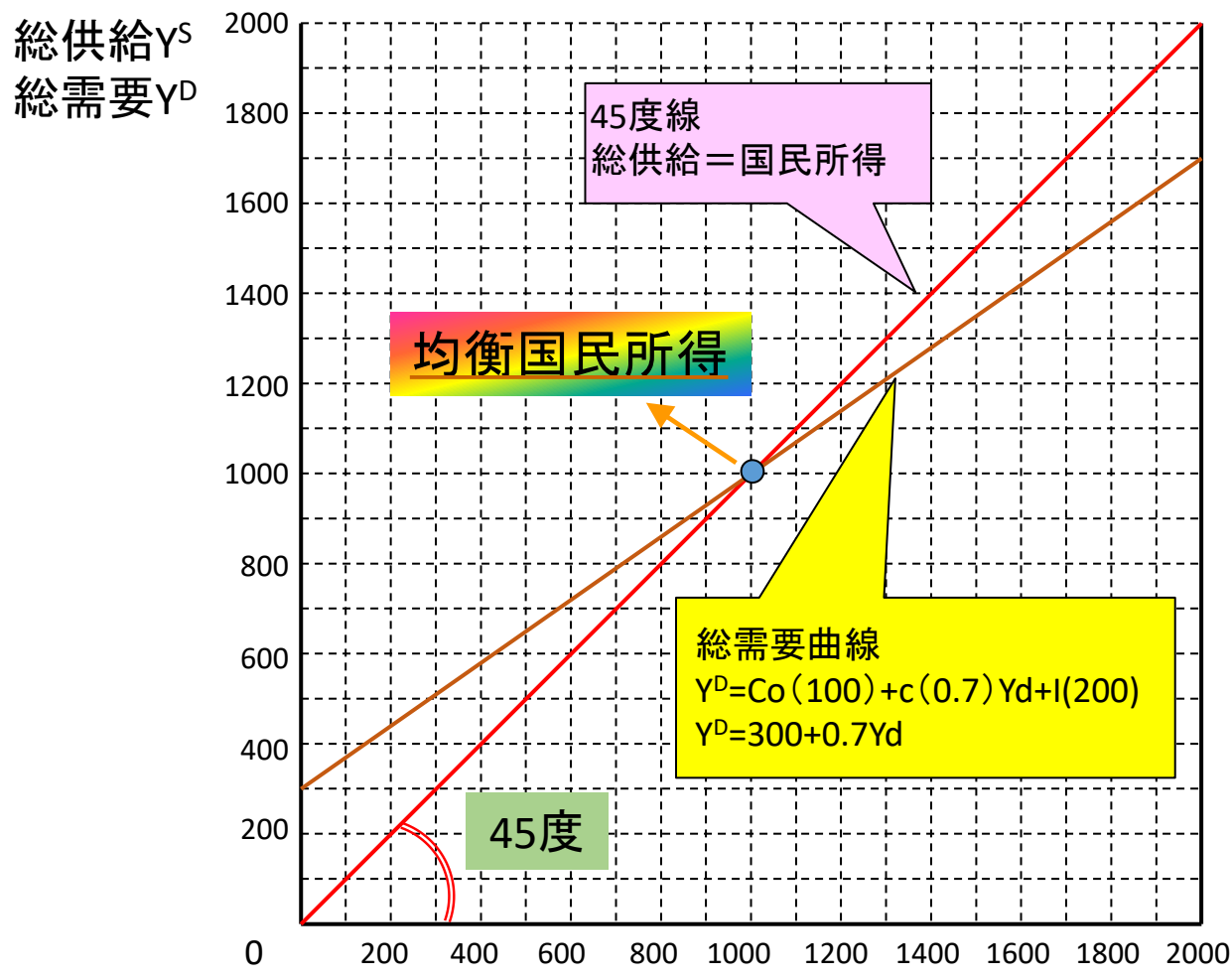
**これだけは覚えてほしい
最重要論点**

論点No4 総需要と総供給

45度線分析

～45度線分析と乗数理論～

総需要＝総供給となる国民所得 → 均衡国民所得



均衡国民所得は、
「総需要=国民所得」
となる。

$$\begin{aligned} \therefore Y^D &= Y_d \\ Y^D &= 300 + 0.7Y_d \\ &\downarrow \\ Y &= 300 + 0.7Y \\ \text{Yを求めると}\cdots \\ Y - 0.7Y &= 300 \\ Y(1 - 0.7) &= 300 \\ 0.3Y &= 300 \\ \underline{Y = 1,000} \end{aligned}$$

論点No4 総需要と総供給 ～45度線分析と乗数理論～

乗数理論

税、投資額、政府支出の増減 → 影響 → 国民所得

影響の度合い＝乗数理論

国民所得決定公式

$$\begin{aligned} Y &= C_o + cY_d + I + G \Rightarrow Y = C_o + c(Y - T) + I + G \Rightarrow Y = C_o + cY - cT + I + G \\ &\Rightarrow Y - cY = C_o - cT + I + G \Rightarrow Y(1 - c) = C_o - cT + I + G \end{aligned}$$

$$Y = \frac{1}{(1-c)} C_o - \frac{c}{(1-c)} T + \frac{1}{(1-c)} I + \frac{1}{(1-c)} G$$

☆**T(税金)**の増減は、「 $c/(1-c)$ 」倍だけY(国民所得)を増減させる。

例えば、 $c=0.8$ であるなら4倍となり、 $c=0.2$ なら1/4倍となる。

☆**I(民間投資)**の増減は、「 $1/(1-c)$ 」倍だけY(国民所得)を増減させる。

例えば、 $c=0.8$ であるなら5倍となり、 $c=0.2$ なら1.25倍となる。

☆**G(政府支出)**の増減は、「 $1/(1-c)$ 」倍だけY(国民所得)を増減させる。

論点No4 総需要と総供給

～45度線分析と乗数理論～

乗数理論

$$\text{租税乗数} = \frac{c}{(1-c)}$$

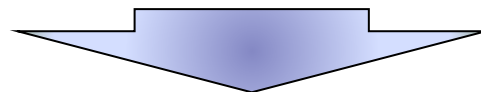
$$\text{投資乗数} = \frac{1}{(1-c)}$$

$$\text{政府支出乗数} = \frac{1}{(1-c)}$$

※均衡予算乗数の定理（均衡予算…政府支出を増税で賄う）

$$\text{均衡予算: } \Delta G = \Delta T \quad \cdots \quad \text{国民所得} Y = \frac{1 \times \Delta G}{(1-c)} - \frac{c \times \Delta T}{(1-c)}$$

$$\Delta G = \Delta T \text{ であり } \cdots \quad \text{国民所得} Y = \frac{(1-c)}{(1-c)} \times \Delta G \quad (\Delta T \text{ としても同様})$$



$$\text{均衡予算乗数} = 1$$